

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年5月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

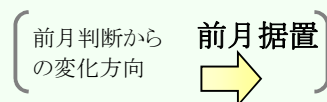
福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが続いている。



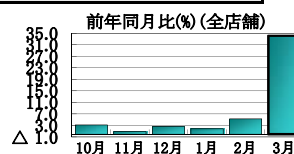
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

#### ◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額192億円、対前年同月比34.2%増(既存店前年同月比32.6%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

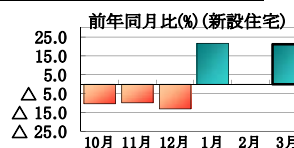
新規登録台数は5,732台、対前年同月比87.3%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を上回っている。

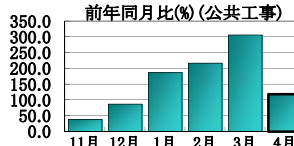
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は689戸、対前年同月比21.3%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



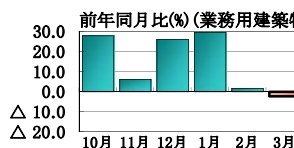
#### ◆ 公共工事請負金額 (4月)

工事請負金額は総額約241億円、対前年同月比119.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は127棟、対前年同月比2.3%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

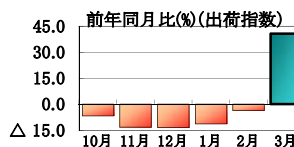
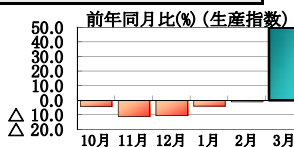
#### ◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数は97.0(原指数・速報値)、対前年同月比49.9%増となり、13か月ぶりに前年を上回っている。

なお、季節調整済指数は90.8(速報値)、対前月比0.7%減となり、4か月ぶりに前月を下回っている。

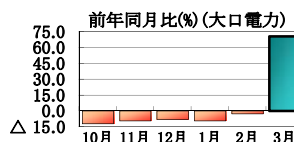
鉱工業出荷指数は97.4(原指数・速報値)、対前年同月比40.8%増となり、13か月ぶりに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は125.9(原指数・速報値)、対前年同月比32.9%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は530,853千kWh、対前年同月比70.5%増となり、13か月ぶりに前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (3月)

**新規求人倍率**は1.30倍(季節調整値)、前月より0.09ポイント低下している。

**有効求人倍率**は0.82倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は11か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は9,304人、対前年同月比5.2%減となり、12か月ぶりに前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は10,354人、対前年同月比1,082.0%増となっている。

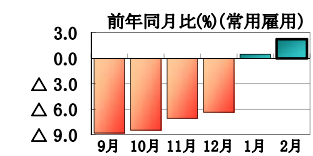
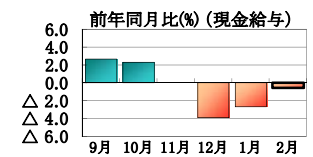
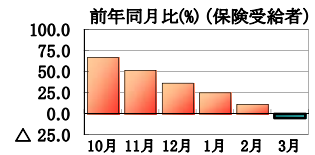
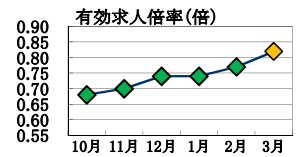
◆ 労働 (2月)

**現金給与総額指数**は87.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

なお、事業所規模30人以上は84.7、対前年同月比2.5%増となり、4か月ぶりに前年を上回っている。

**所定外労働時間指数**は91.4、対前年同月比13.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は98.5、対前年同月比2.3%増となっている。



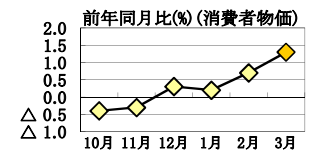
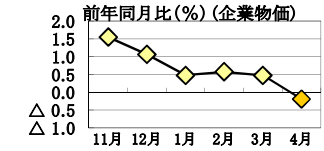
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

物価指数は105.5(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、19か月ぶりに前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は100.7、対前年同月比1.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (4月)

**倒産件数**は7件、対前年同月比で41.7%減となり2か月連続で前年を下回っている。

**負債総額**は15億3,000万円、対前年同月比27.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

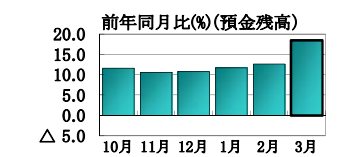
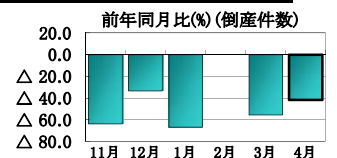
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

**預金残高**は7兆8,797億円、対前年同月比18.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,771億円、対前年同月比3.7%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は1.505%となり、前月より0.040ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。



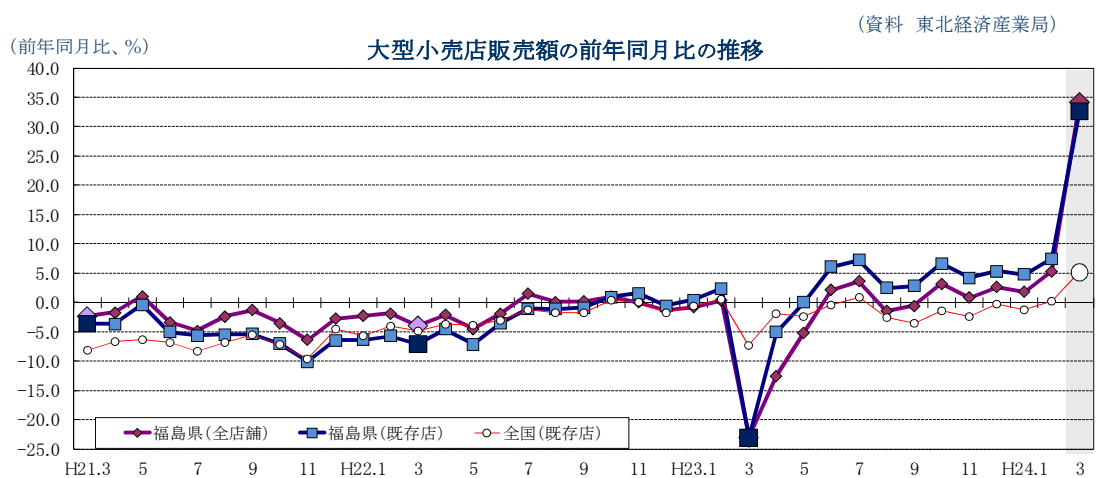
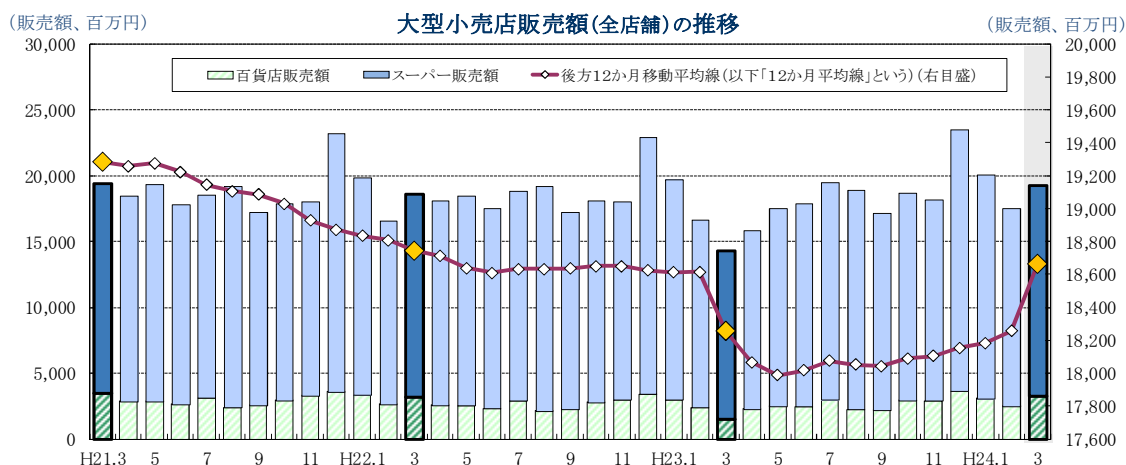
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(3月)**は全店舗ベースで**総額192億円**、対前年同月比**34.2%**増となり、**6か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は32.6%増となり、**10か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**118.0%**増、既存店ベースで対前年同月比**118.0%**増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**24.3%**増、既存店ベースで対前年同月比**22.2%**増となっている。



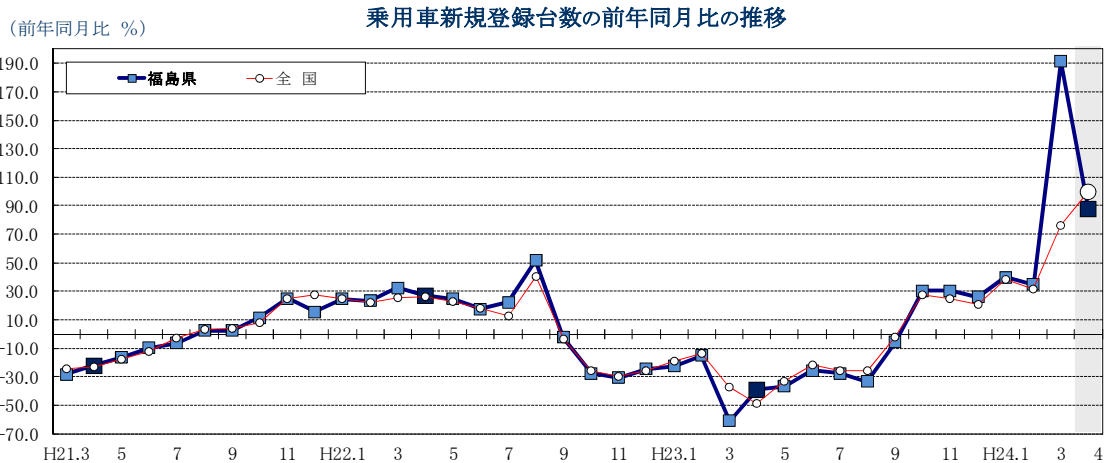
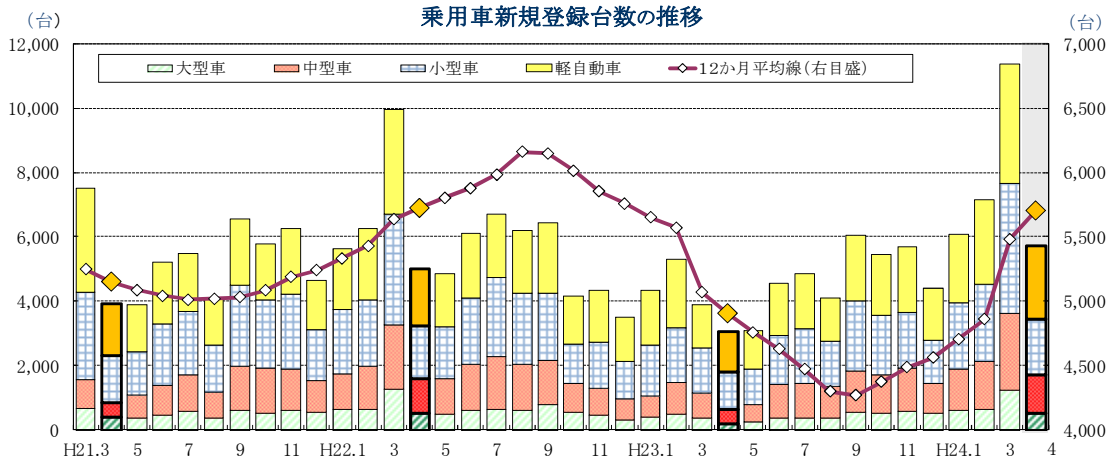
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー83店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は5,732台、対前年同月比87.3%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。

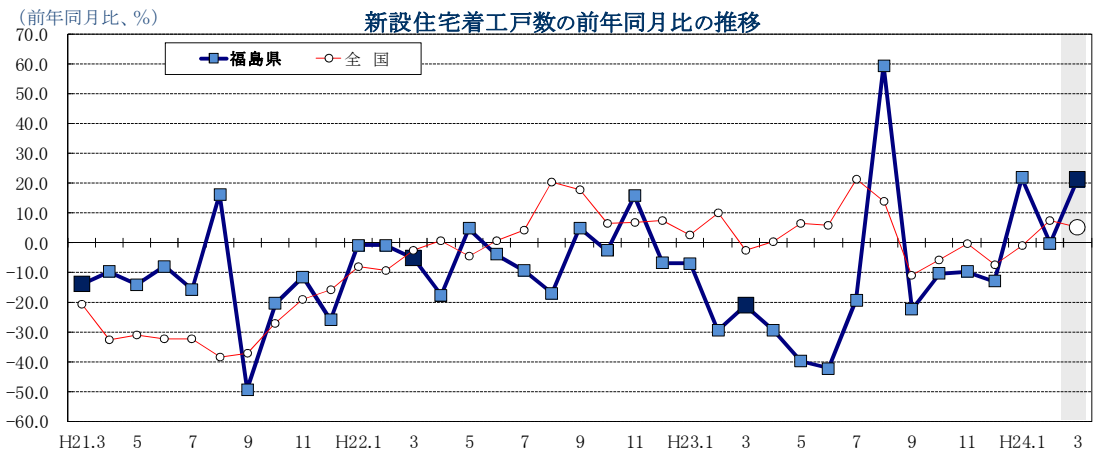
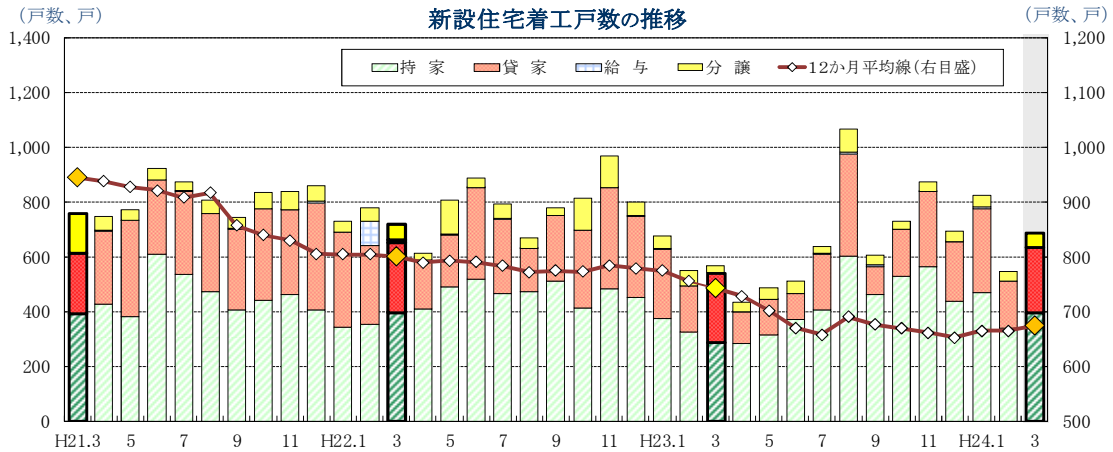


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は689戸、対前年同月比21.3%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。

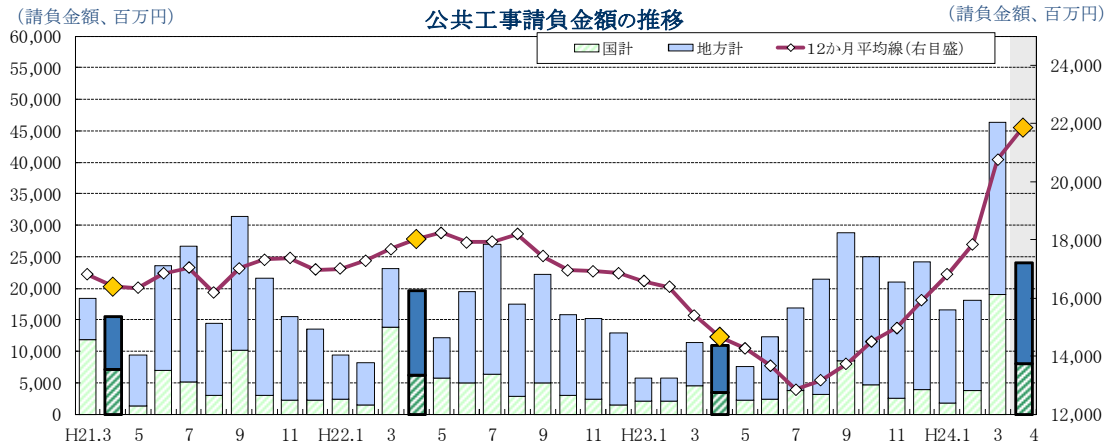


#### 【新設住宅着工戸数】

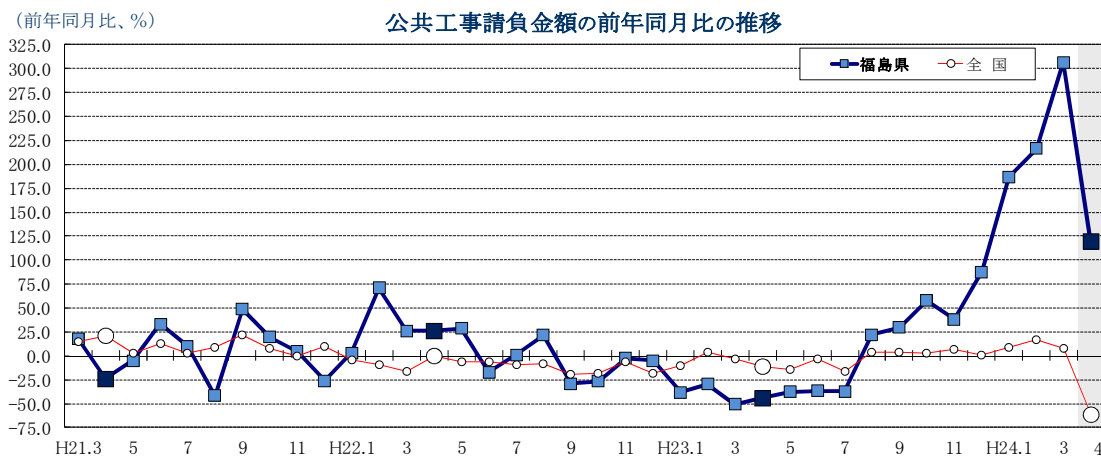
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約241億円、対前年同月比**119.1%増**となり、**9**か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は9か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

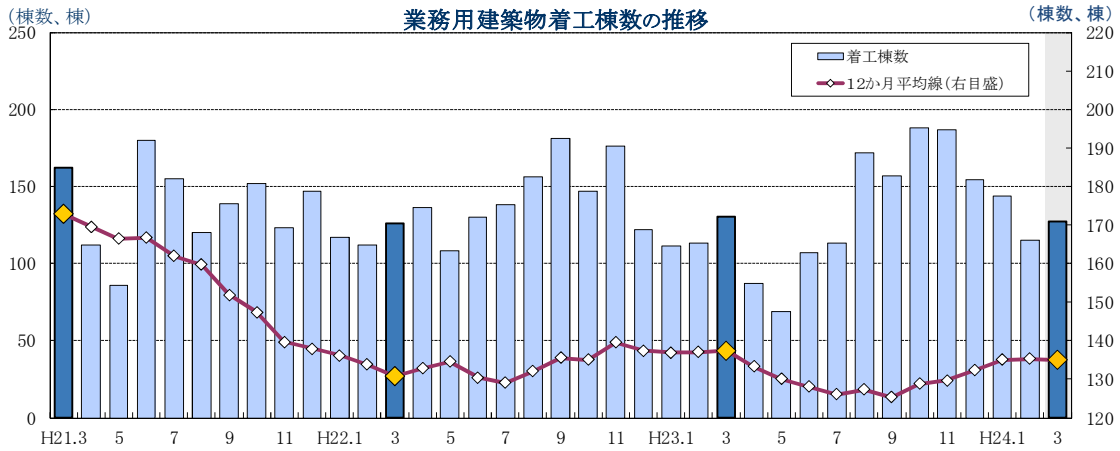


(資料 東日本建設業保証株式会社)

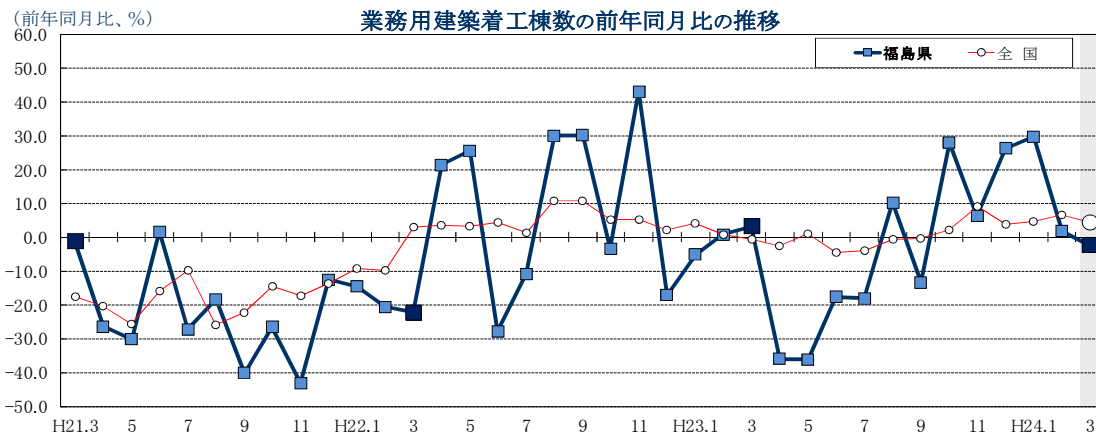
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は127棟、対前年同月比2.3%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

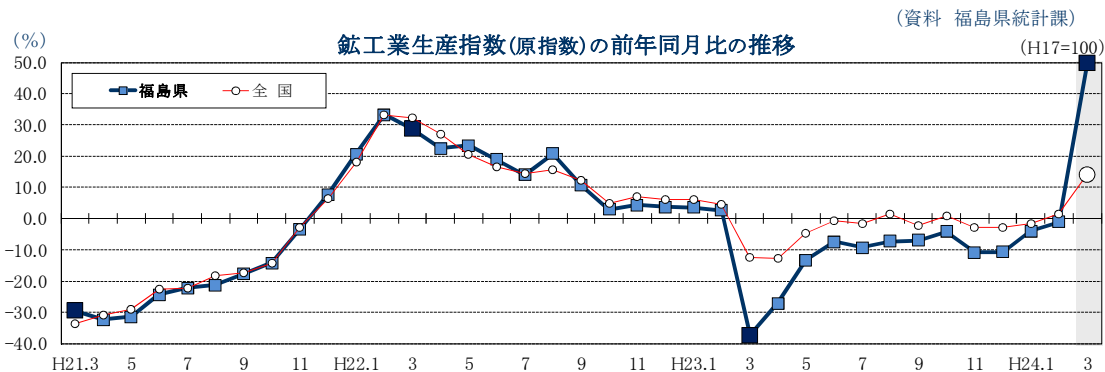
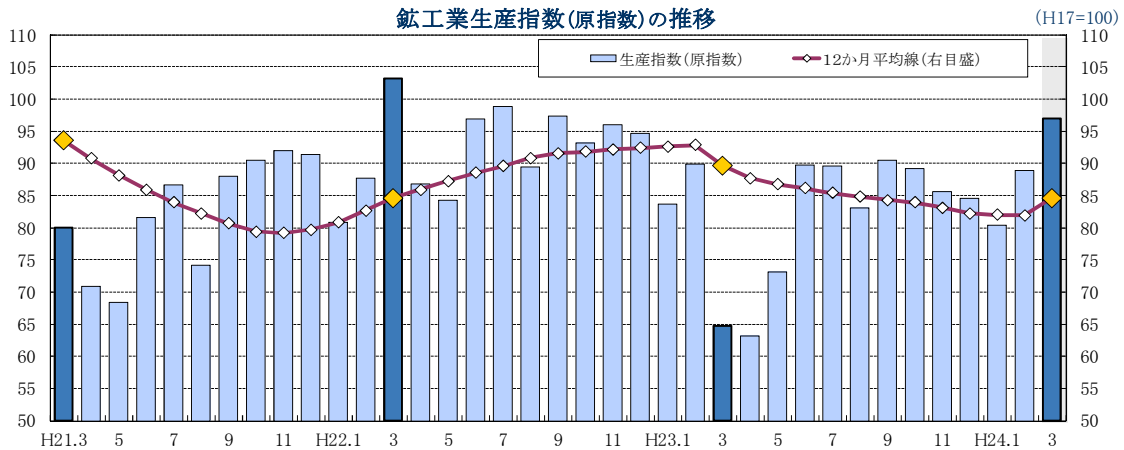


### (3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(3月)**は原指数**97.0**(速報値)、対前年同月比**49.9%増**となり、13か月ぶりに前年を上回っている。季節調整済指数は**90.8**(速報値)、対前月比**0.7%減**となり、4か月ぶりに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、金属工業、化学機械工業、プラスチック工業などで前月を上回っている。

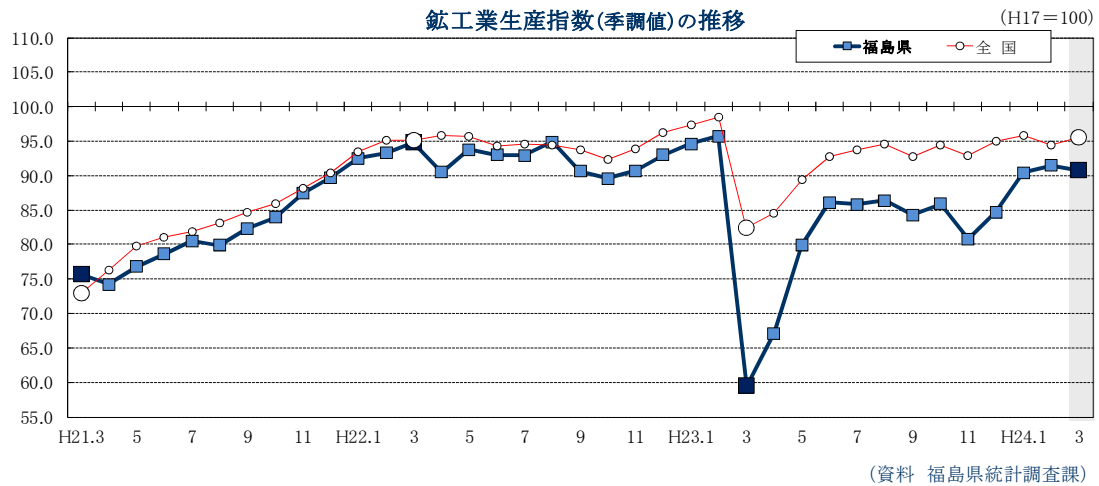
◆ **鉦工業出荷指数(3月)**は原指数**97.4**(速報値)、対前年同月比**40.8%増**となり、13か月ぶりに前年を上回っている。季節調整済指数は**90.2**(速報値)、対前月比**4.2%減**となり、4か月ぶりに前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(3月)**は原指数**125.9**(速報値)、対前年同月比**32.9%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**122.5**(速報値)、対前月比**0.6%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。



#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

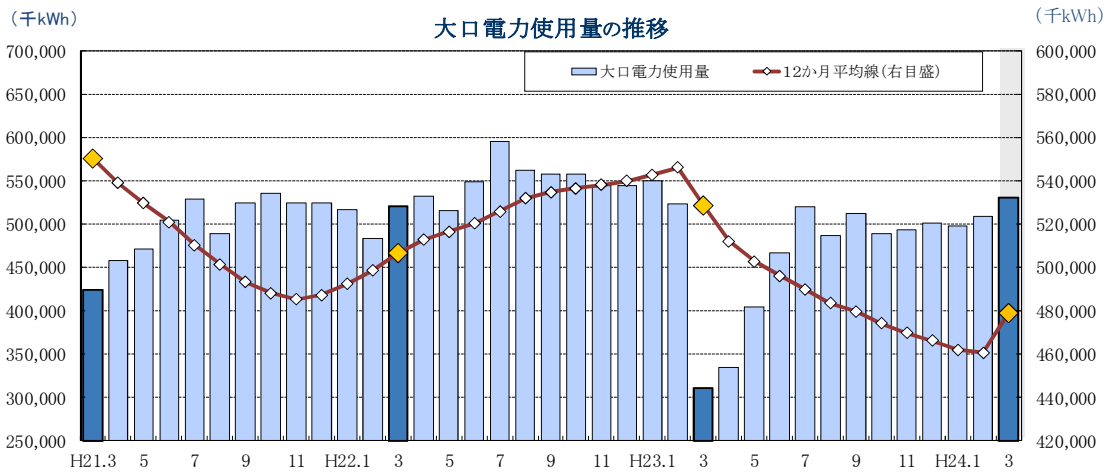
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

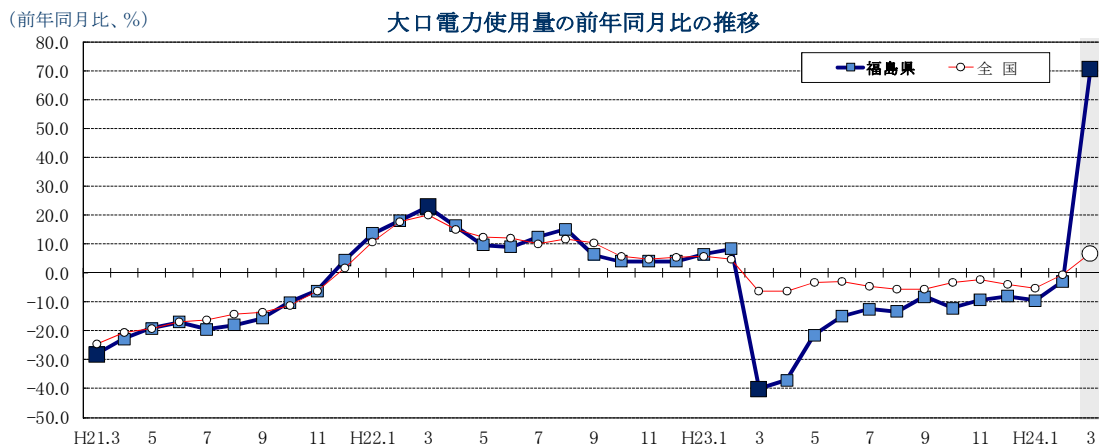
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は530,853千kWh、対前年同月比70.5%増となり、13か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

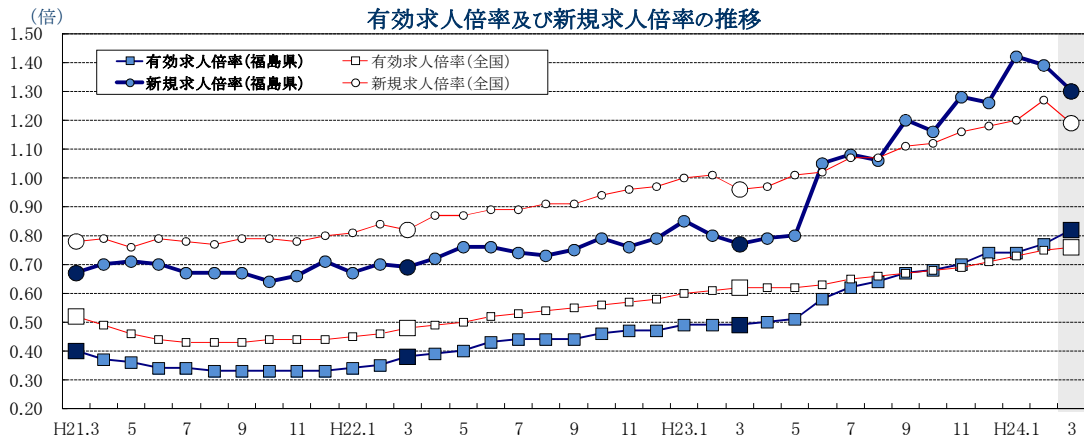
### 【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

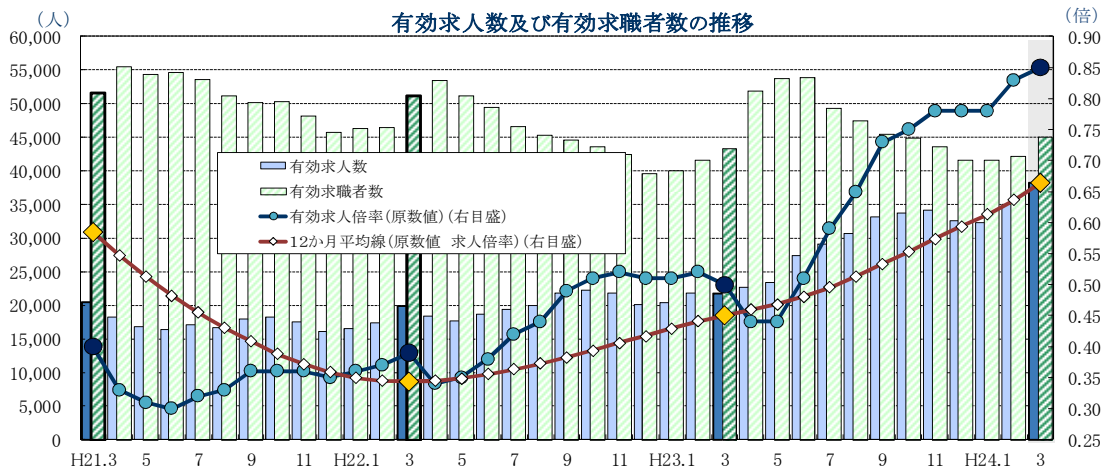
#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(3月)**は1.30倍(季節調整値)、前月より0.09ポイント低下している。

◆ **有効求人倍率(3月)**は0.82倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。  
 なお、有効求人数は38,258人(対前年同月比76.3%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は45,125(同3.9%増)となり、11か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

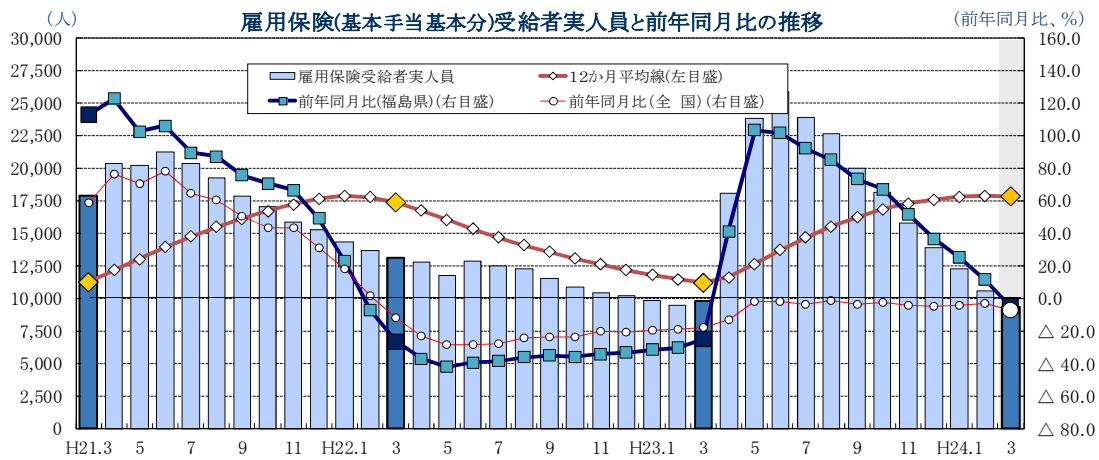


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は9,304人、対前年同月比5.2%減となり、12か月ぶりに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は10,354人、対前年同月比1,082.0%増となっている。

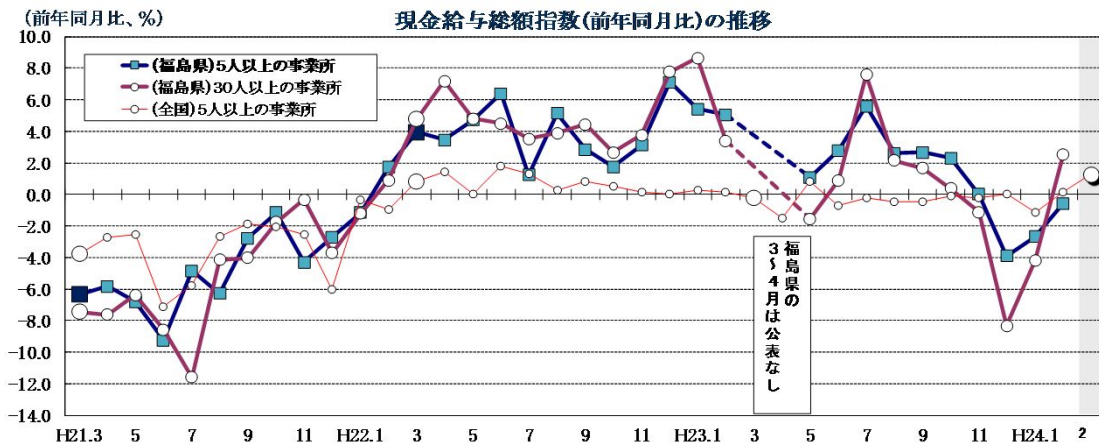


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は87.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.7、対前年同月比2.5%増となり、4か月ぶりに前年を上回っている。

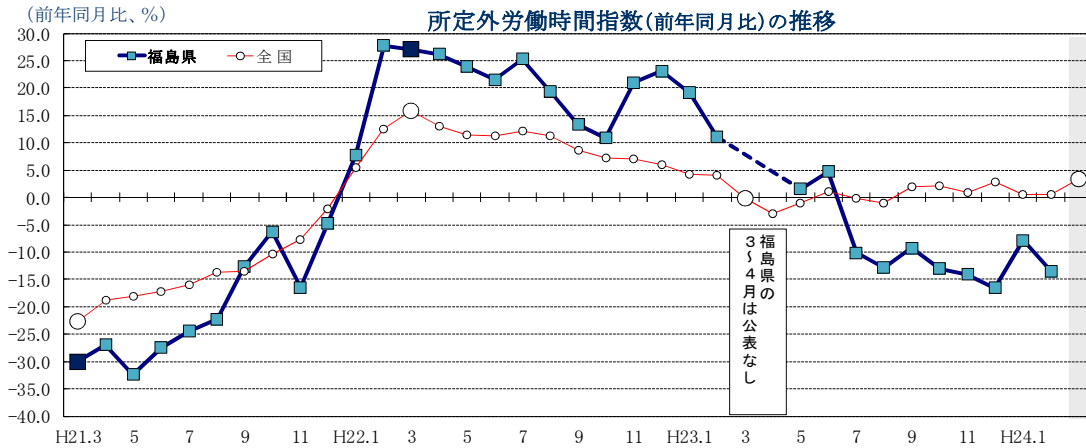


(資料 厚生労働省、福島県統計調査課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くな

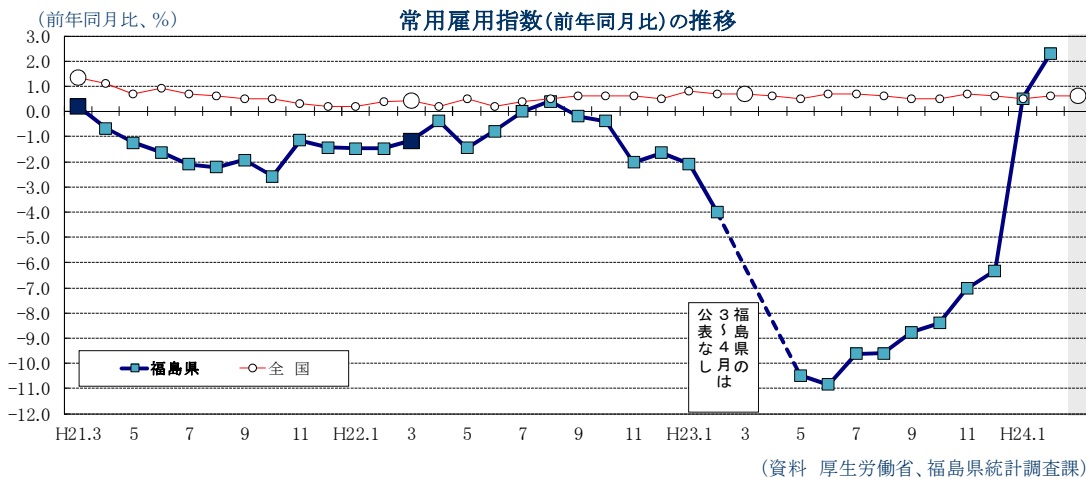
◆ 所定外労働時間指数(2月)は91.4、対前年同月比13.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は98.5、対前年同月比2.3%増となっている。

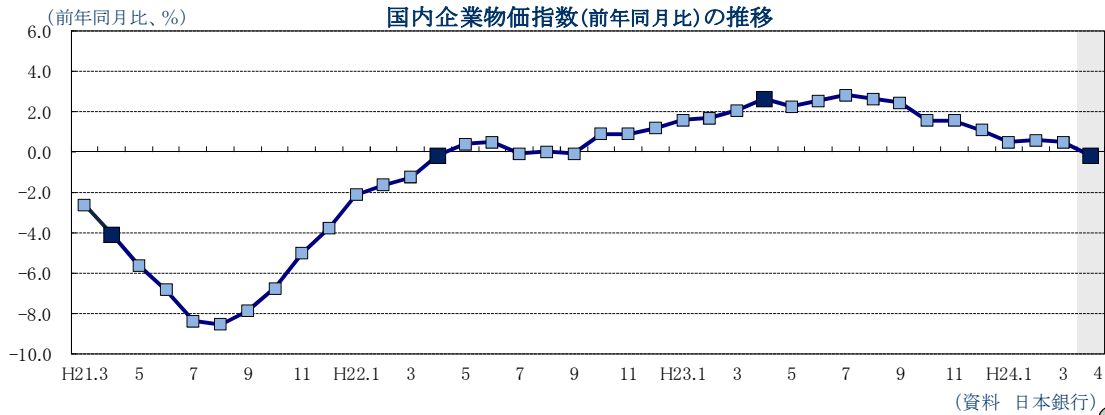


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

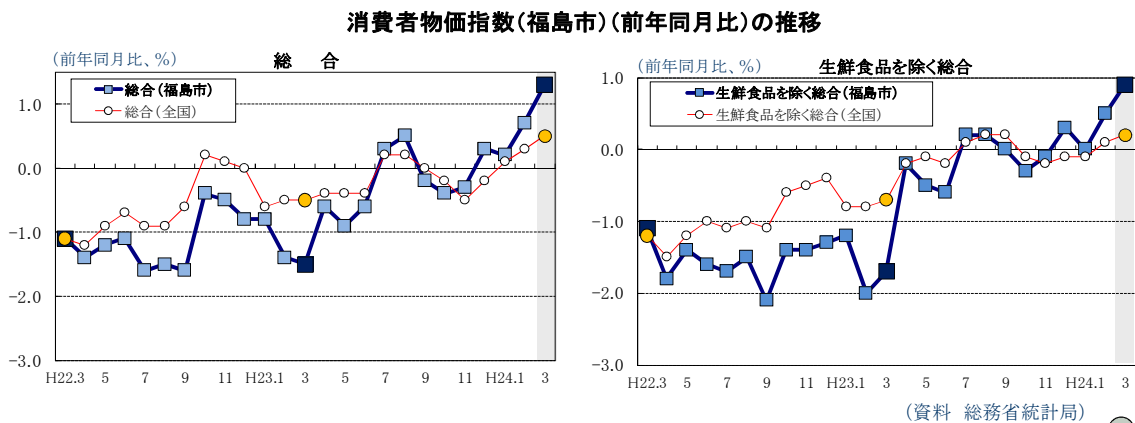
◆ **国内企業物価指数(4月)**は105.5(速報値)、対前年同月比**0.2%減**となり、19か月ぶりに前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は100.7、対前年同月比**1.3%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%増となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.2となり、対前年同月比**0.9%増**となっている。

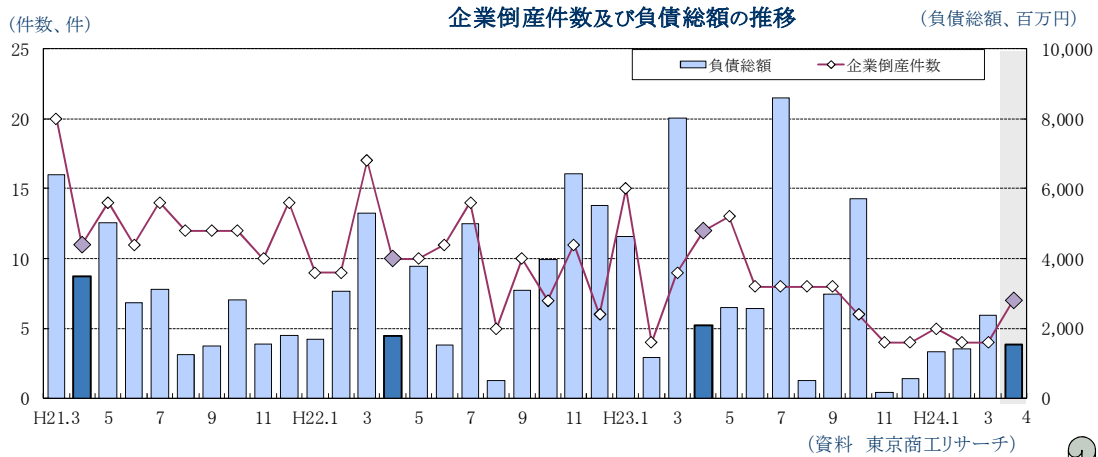


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

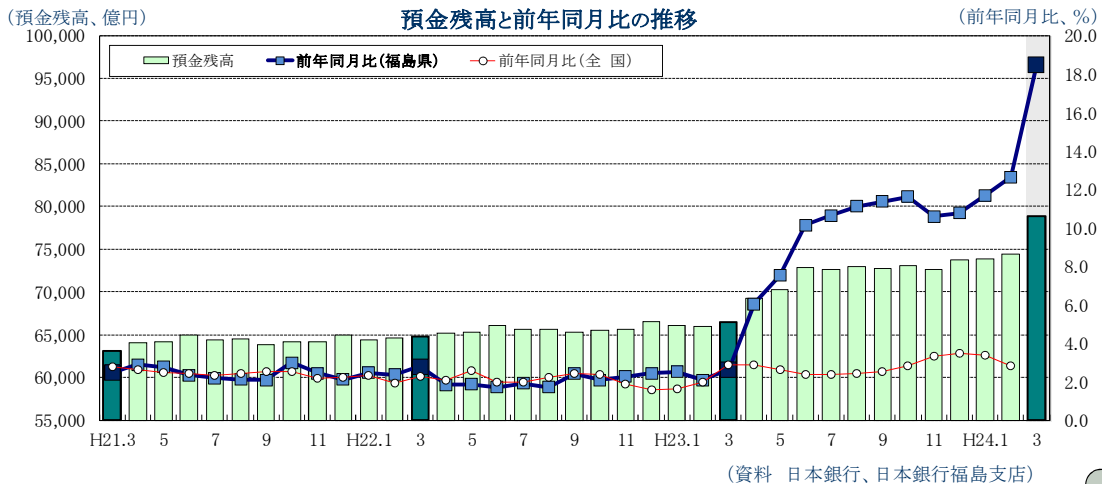
◆ **企業倒産(4月)**は、件数が7件、対前年同月比で**41.7%減**となり**2ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**15億3,000万円**、対前年同月比で**27.2%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。  
倒産件数を業種別にみると、製造業が4件、建設業、小売業、不動産業が、それぞれ1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**7兆8,797億円**、対前年同月比**18.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

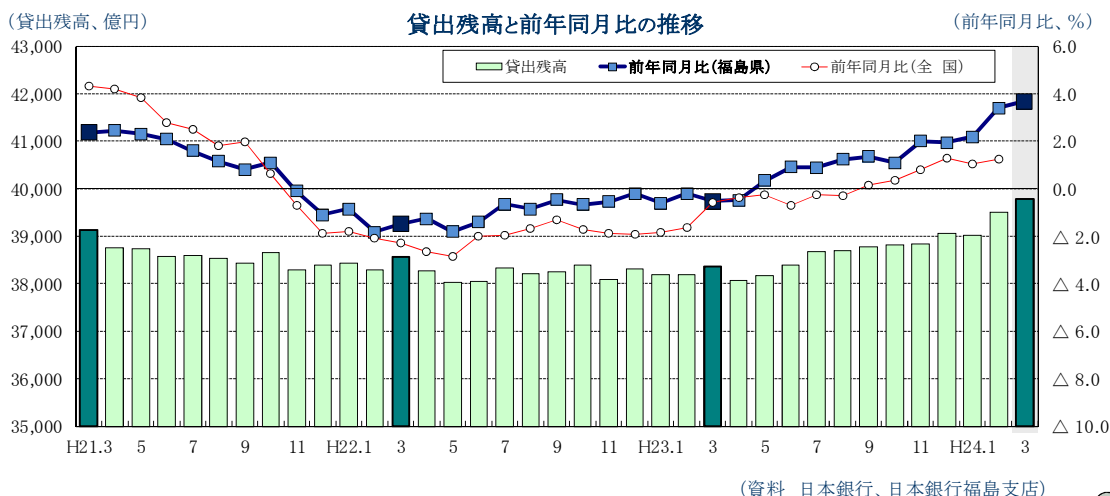


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の



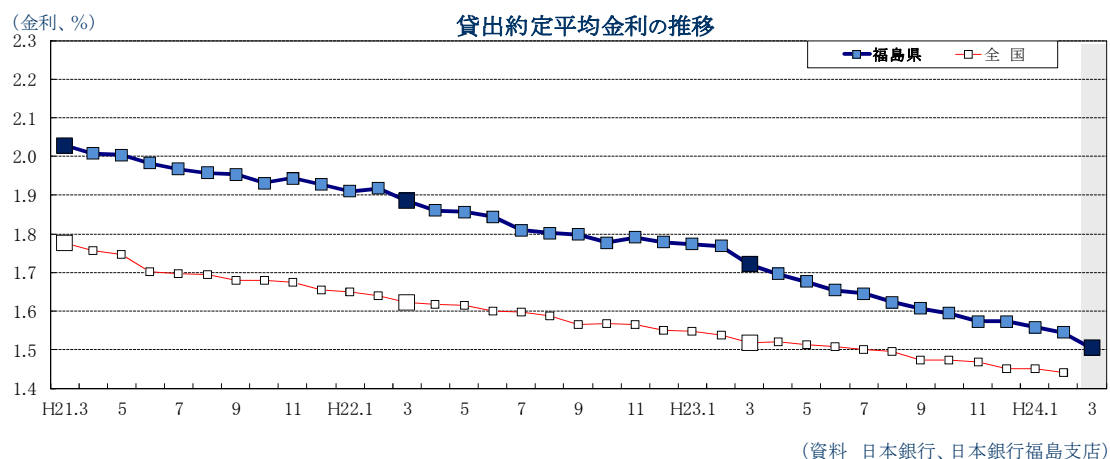
◆ 金融機関貸出残高(3月)は総額3兆9,771億円、対前年同月比3.7%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、1.505%、対前月差0.040ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

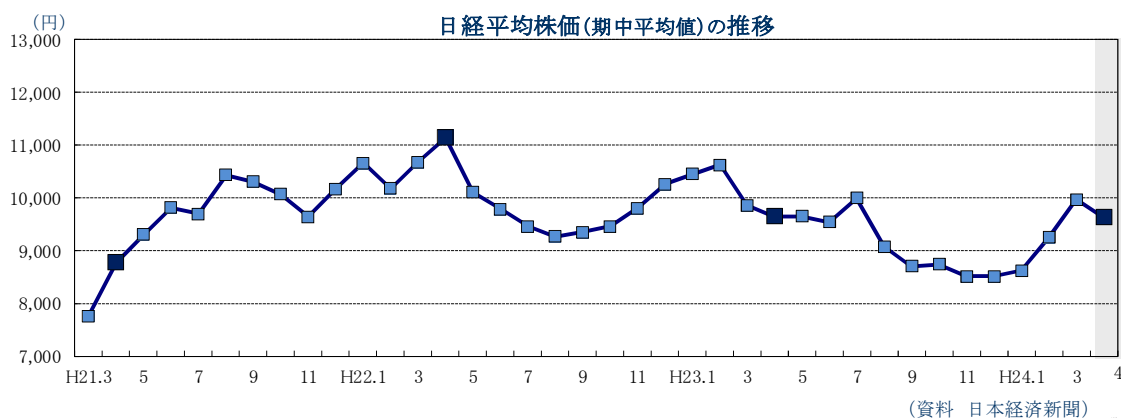


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

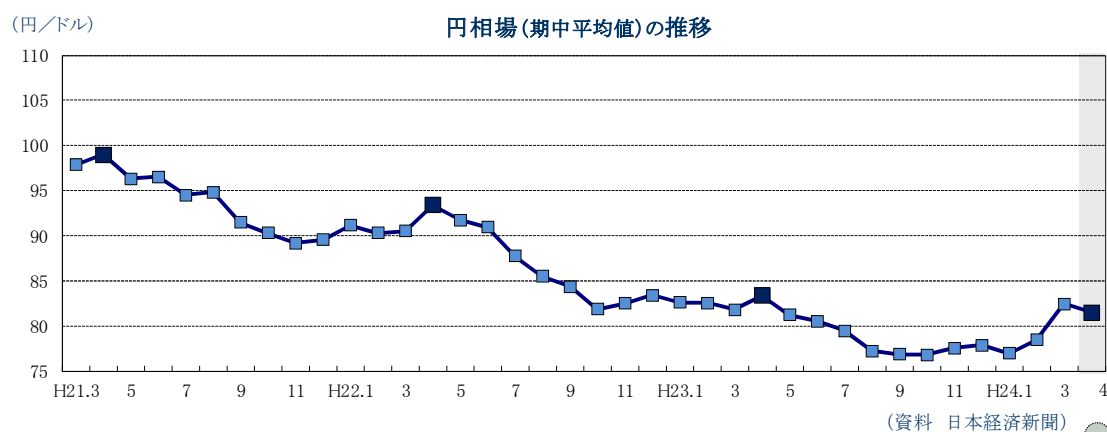
◆ 日経平均株価(4月)は9,627円42銭(期中平均値)、前月より334円93銭安となっており4か月ぶりに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は81円49銭(期中平均値)、前月より94銭の円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
23年 I	50,654	-	46,999	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
22年 12月	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年 1月	19,704	-	17,404	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2月	16,627	-	14,478	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3月	14,337	-	15,117	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	-	-	-	-	5,732	306	-	-	24,122	4,542

	対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9		
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 34.9	△ 0.5		
23年 I	△ 8.0	△ 7.1	△ 2.1	△ 2.6	△ 37.9	△ 25.6	△ 19.4	△ 3.2	△ 43.5	△ 3.2		
II	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 33.2	△ 33.6	△ 37.9	△ 4.1	△ 40.0	△ 9.3		
III	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4		
IV	△ 2.2	△ 5.4	△ 0.4	△ 1.3	△ 29.2	△ 24.6	△ 11.0	△ 4.5	△ 59.8	△ 3.6		
24年 I	△ 12.1	△ 13.7	△ 2.3	△ 1.3	△ 81.6	△ 50.3	△ 14.9	△ 3.7	△ 254.0	△ 10.3		
22年 12月	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 24.5	△ 25.5	△ 6.9	△ 7.5	△ 4.9	△ 18.1		
23年 1月	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 22.6	△ 19.0	△ 7.0	△ 2.7	△ 37.9	△ 9.9		
2月	△ 0.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5	△ 15.1	△ 13.8	△ 29.4	△ 10.1	△ 29.5	△ 4.2		
3月	△ 23.1	△ 23.1	△ 6.5	△ 7.4	△ 60.8	△ 37.4	△ 21.0	△ 2.4	△ 50.7	△ 3.5		
4月	△ 12.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 39.1	△ 48.5	△ 29.4	△ 0.3	△ 44.3	△ 11.2		
5月	△ 5.2	△ 0.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 39.7	△ 6.4	△ 37.9	△ 14.1		
6月	△ 2.1	△ 6.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 25.7	△ 21.9	△ 42.1	△ 5.8	△ 36.9	△ 3.4		
7月	△ 3.6	△ 7.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	△ 21.2	△ 37.4	△ 15.9		
8月	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	△ 59.3	△ 14.0	△ 22.3	△ 3.5		
9月	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	△ 29.9	△ 3.3		
10月	△ 3.2	△ 6.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 30.5	△ 27.5	△ 10.3	△ 5.8	△ 57.8	△ 3.2		
11月	△ 0.8	△ 4.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 30.6	△ 25.1	△ 9.8	△ 0.3	△ 38.3	△ 6.8		
12月	△ 2.6	△ 5.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 25.9	△ 20.9	△ 13.0	△ 7.3	△ 87.5	△ 0.6		
24年 1月	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.1	△ 1.2	△ 39.9	△ 38.4	△ 21.7	△ 1.1	△ 187.2	△ 8.5		
2月	△ 5.3	△ 7.5	△ 1.3	△ 0.2	△ 34.9	△ 31.7	△ 0.2	△ 7.5	△ 216.8	△ 16.8		
3月	△ 34.2	△ 32.6	△ 6.1	△ 5.1	△ 191.4	△ 76.3	△ 21.3	△ 5.0	△ 306.7	△ 8.0		
4月	-	-	-	-	△ 87.3	△ 99.5	-	-	△ 119.1	△ 61.5		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	0.99	0.49	0.61	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
22年 12月	544,791	23,100	0.79	0.97	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年 1月	549,465	22,815	0.85	1.00	0.49	0.60	20,373	1,547	39,952	2,429
2月	523,497	22,192	0.80	1.01	0.49	0.61	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.77	0.96	0.49	0.62	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成21年	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△ 0.6	△ 4.2
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.02	0.04	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
II	△ 24.4	△ 4.1	0.07	0.01	0.04	0.01	34.4	19.0	3.5	△ 3.1
III	△ 11.4	△ 5.4	0.23	0.08	0.11	0.04	52.0	18.2	4.1	△ 3.0
IV	△ 9.9	△ 3.1	0.12	0.07	0.07	0.03	56.6	16.8	3.5	△ 4.3
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.07	0.06	65.3	16.5	3.1	△ 5.0
22年 12月	4.0	5.2	0.03	0.01	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年 1月	6.4	5.8	0.06	0.03	0.02	0.02	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2月	8.2	4.6	△ 0.05	0.01	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3月	△ 40.2	△ 6.3	△ 0.03	△ 0.05	0.00	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4月	△ 37.1	△ 6.2	0.02	0.01	0.01	0.00	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5月	△ 21.4	△ 3.3	0.01	0.04	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6月	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.01	0.07	0.01	46.4	18.0	8.9	△ 1.8
7月	△ 12.6	△ 4.7	0.03	0.05	0.04	0.02	50.0	17.4	5.9	△ 3.2
8月	△ 13.4	△ 5.7	△ 0.02	0.00	0.02	0.01	54.0	19.4	4.6	△ 2.5
9月	△ 8.2	△ 5.7	0.14	0.04	0.03	0.01	52.0	17.6	1.8	△ 3.4
10月	△ 12.2	△ 3.2	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	51.8	17.1	2.8	△ 3.2
11月	△ 9.4	△ 2.3	0.12	0.04	0.02	0.01	56.1	16.4	2.9	△ 4.8
12月	△ 8.0	△ 3.8	△ 0.02	0.02	0.04	0.02	62.3	16.9	5.1	△ 5.1
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.16	0.02	0.00	0.02	58.6	16.4	4.1	△ 5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.03	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7	1.2	△ 4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.09	△ 0.08	0.05	0.01	76.3	16.3	3.9	△ 5.3
4月	-	-	△ 1.30	△ 1.19	△ 0.82	△ 0.76	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	102.3	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	100.0	24.0	27.8	102.9
23年	17,570	632	93.4	99.8	81.6	101.0	94.7	100.6	23.1	28.2	105.0
23年 I	9,690	577	-	85.4	-	100.8	-	99.9	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	102.9	-	97.7	-	100.6	-	27.9	105.6
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	105.5
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	104.6
24年 I	10,692	549	58.0	85.5	61.3	102.3	65.9	100.5	14.9	28.3	104.8
22年 12月	10,157	607	171.7	173.7	108.2	105.3	101.1	100.4	24.2	28.3	103.4
23年 1月	9,794	589	89.5	86.1	100.3	98.4	98.6	100.2	23.0	28.2	104.0
2月	9,464	569	87.5	83.4	105.7	101.4	96.3	100.0	24.4	28.2	104.1
3月	9,811	572	0.0	86.8	0.0	102.5	-	99.6	0.0	28.2	104.7
4月	18,056	590	0.0	85.8	0.0	100.6	-	100.5	0.0	27.8	105.7
5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	105.5
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	105.5
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	105.7
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	105.5
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	105.3
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	104.6
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	104.6
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	104.5
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	104.5
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	104.7
3月	9,304	530	0.0	87.9	0.0	105.9	0.0	100.2	0.0	28.5	105.2
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 1.3	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	3.6	0.5	20.3	10.1	△ 0.9	0.4	0.0	0.5	△ 0.1		
23年	44.4	△ 8.0	△ 6.6	△ 0.2	△ 18.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	2.0		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	-	0.0	-	2.6	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	△ 5.7	-	△ 0.5	-	△ 1.0	-	0.6	-	△ 0.3	2.5		
III	83.5	△ 3.1	3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 9.3	0.6	-	0.3	2.6		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 7.3	0.6	1.2	0.3	1.5		
24年 I	10.3	△ 4.9	#VALUE!	0.1	#VALUE!	1.5	#VALUE!	0.6	△ 8.6	△ 0.2	0.5		
22年 12月	△ 33.5	△ 20.8	7.1	0.0	23.1	6.0	△ 1.7	0.5	△ 0.8	△ 0.0	1.2		
23年 1月	△ 31.6	△ 19.4	5.4	0.2	19.1	4.2	△ 2.1	0.8	△ 1.2	△ 0.1	1.6		
2月	△ 30.5	△ 19.1	5.0	0.1	11.0	4.0	△ 4.0	0.7	1.4	0.0	1.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.2	-	△ 0.1	-	0.7	-	0.0	2.0		
4月	△ 41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	2.6		
5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 10.5	0.5	-	0.0	2.2		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 10.8	0.7	△ 2.3	0.1	2.5		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 9.6	0.7	1.4	0.3	2.8		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 9.6	0.6	△ 2.0	0.0	2.6		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 8.8	0.5	1.2	△ 0.0	2.4		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 8.4	0.5	0.6	0.1	1.6		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 7.0	0.7	△ 0.6	0.2	1.6		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 6.3	0.6	2.8	0.1	1.1		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.5		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.6		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	1.3	-	3.3	-	0.6	△ 22.2	0.3	0.5		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28.5	△ 0.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成17年=100 総平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の資金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」	



区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	0.000	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
22年 12月	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年 1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	0.000	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90	
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32	
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62	
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85	
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42	
24年 I	△ 0.069	△ 1.452	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96	
22年 12月	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93	
23年 1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78	
2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10	
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74	
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56	
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12	
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 1.442	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	



## (参考) 1 中小企業景況レポート (平成 24 年 4 月分)

### 福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

(1) 味噌醤油：東日本大震災当時からみれば、やや上昇傾向にあるものの、原発事故に伴う風評は今なお続いており、更に国が一般食品中の放射性物質の基準値を、これまでの 1/5 に変更したため、消費者の放射能汚染に対する不安は、大きくなっている。組合員も福島県産の主原料を使用する兆しがなく、自粛が続いている。

(2) 乾麺：小麦の政府売渡価格の値下げにより、製粉メーカーから 7 月 10 日付けで原料について約 15% 値下げの発表あり。強力粉 240 円、中薄力 260 円、内麦粉 270 円の値下げ（いずれも 25kg あたり）。中国産玄蕎麦の価格が高止まり傾向にあり、しばらくは高値安定化か。福島県産玄蕎麦を使用している製麺メーカーは、売り先から放射能検査の要請が多く、苦労している。

(3) 酒造：各種復興支援で事業を維持できているが、支援がなくなったことを考えると不安である。今後、首都圏及び海外での安心・安全の PR を計画している。

(4) 食品団地：A 重油の仕入価格もようやく前月比で値下りしたが、まだまだ高値での仕入れが続いている。

#### 繊維・同製品

(5) ニット：4 月中旬まで肌寒い日が続いたのが影響したのか、当組合開催の 4 月春ニットフェアは思うような結果が出ず、消費者の動向が気になるところである。組合員は秋冬の展示会が進行中であり、今秋の受注を期待しているところである。

(6) 縫製品：天候不順等の要因により販売状況が芳しくなく、夏物の追加生産がなくなっている。秋冬物の生産準備を早くしないと操業度が低下する恐れがある。

#### 木材・木製品製造業

(7) 製材業：季節が変わり、山からの素材（原木）の供給が安定化に向っているが、県内の製材品需要は局地的で、全体としては盛り上がり欠けている。さらに県外の出荷も住宅着工が振るわないこともあり、首都圏向けが依然鈍く供給拡大がさらなる値下りにつながる恐れもある。

(8) 外材輸入：先月に引き続き低調な荷動きで推移している、一部復興資材としての需要はあるが副製品であるため、経営には大きく貢献していない。一部製材品に底値感が出はじめているものもある。

#### 紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱：東日本大震災と原発事故が県内の経済に大打撃を与え、消費が一段と減速し、先行き不安と混迷の途にある中、製紙メーカー及び副資材、溶剤メーカーの大幅な値上げが強行され、紙器業界はさらに厳しい経営を強いられている。このような時期こそ、人と人との直接会って真の情報交換を図っていくことに、組合の存在意義があると確信している。

#### 印刷

(10) 印刷：新年度に入り 3 月の繁忙期に対して稼働状況は落ち着いた感じである。環境や見通しは厳しいが、各社とも付加価値づくりに注力していく傾向がある。

### 窯業・土石製品製造業

(1 1) 陶磁器：月前半は客足が少なかったが、後半は連休もあり、人出があった。

(1 2) 砕石（県北地区）：

1. 前月比では、売上高は 約 15%の減
2. 前年同月比では、売上高は 約 10%の増
3. 全数量の前年同月比では、売上高は 約 10%の増
4. 原因・状況：新年度に入り、除染工事需要で砕石出荷はあったが、土木工事での出荷が少なかった。砕石製造のコストが機器の修理や運搬費用の高騰により増加しているため、販売価格を上げざるを得ない状況となっている。

(1 3) 生コン：平成24年4月の組合員生コン出荷数量は、105,901 m<sup>3</sup>と前年同月比で112.7%の増となった。東日本大震災で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事の増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比 166.4%の増、民需は 77.9%の増と共に増加する。

#### ■民需の動向

①前年同月比減少地区

<会津地区> 10.5%の減

②前年同月比増加地区

<県北地区> 58.9%の増

廃棄物処分場浸出水処理設備工事、高齢者福祉施設新築工事等

<県中地区> 129.6%の増

ガソリンスタンド新築工事、自動車部品製造工場復旧工事等

<白河地区> 42.5%の増

建設業者新築工事等

<いわき地区> 95.8%の増

リゾート施設工事、貯蔵施設増設工事等

<相双地区> 583.8%の増

発電所保安対策工事等

#### ■官公需の動向

①前年同月比増加地区

<県北地区> 31.4%の増

トンネル工事、大学講義棟建設工事、下水道設備工事等

<県中地区> 38.8%の増

道路跨線橋架替工事、浄水場沈殿池築造工事等

<白河地区> 63.8%の増

中学校工事、災害復旧工事等

<いわき地区> 624.7%の増

岸壁工事、湾道路復旧工事等

<相双地区> 1815.7%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 191.0%の増

病院新築工事、道路・橋梁復旧工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(1 4) 鉄工機械（郡山地区）：地元の新設物件がまだまだ少ない。

(1 5) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引合い物件が若干出てきているが、受注、売り上げへの効果は先行き不透明と

なっている。

(16) 電子工業：生産状況は好転するも、売り先からの年度ごとのコストダウン要求で売上高・利益ともに減少している。今後は固定費の削減に取り組む必要がある。

#### 卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：月半ばから気温が上がってきたため、飲料品等の売上が伸びてきている。夏場に向けた季節商品も比較的好調。卸団地の復興も順調に進み、落ちつきを取り戻しつつある。

(18) 再生資源：昨年から世の中の不安定が当業界に活況を呼び戻すことなく、会社を維持するので精一杯である。当業界の過当競争は相変わらずで、誰でも容易に参入出来る現状では永久に変わらないと思う。業界の育成のためにはある程度の規制も必要ではないか。再生資源リサイクル業は厳しさが増すばかりである。

(20) 青果物卸売業：4月1日からの食品における放射性物質含有量の新基準値適用により青果物は100ベクレル/kgに引き下げられ、量販店からは更に低い値が求められている。市場から基準値を超えた青果物の流通が判明すると市町村単位で出荷規制がかかるため、市場自らが出荷前の野菜・果物を計測し、安心・安全な青果物の流通を行っている。しかし、福島県産青果物はそのイメージが先行し、消費者の不安を払拭できずに消費需要が伸びず、他県産のものに比べ安値で取引されているのが実態である。そのため農家の生産意欲が減退しており、福島県の基幹産業である第一次産業及びその関連産業の衰退が懸念される。

#### 小売業

(21) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比36.9%の増）客数（前年同月比9.4%の増）とも、前年を上回った。当月は、イベントを実施しなかったが売上は順調であった。当館の業種（8業種）の内、2業種（食堂・喫茶とサービスその他）を除く、すべての業種が前年の売上を大幅に上回った。

(22) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：国が食品中の放射性物質の基準値を変更したことに伴い、青果物を中心に、福島県産品がこれまで以上にお客様から敬遠される傾向がある。また、震災後の制度資金活用で当面の資金調達は出来ているものの、長期的には二重債務の状況となっており、今後の対策が求められる。

(23) 石油：4月に入り、元売各社の仕切価格値上げも一段落したものの、前月までの利益圧迫の状況から販売価格は若干上昇した。4月下旬からのGWは観光客の需要が見込まれることから、業界として県の更なる観光PRに期待している。

(24) 水産物：前年は震災の為、営業できた店舗とできない店舗があり、比較が難しい。

(25) 青果：前月同様、単価の高騰はあったものの、取扱量がなかなか増加しなかった。4月から施行された食品の放射能基準についても影響がでた農産物もあったが、市場流通物についての安全性を小売店が消費者にPRしつつ販売をおこなった。きゅうりの産地偽装というニュースもあったが消費者をうらぎる事のないように努めたい。

(26) 米穀：放射能汚染に対する風評被害は相変わらず市場に影響している。市場に対する米穀の流通量は極端に減少しており、今後の現物の手配について対応に苦慮しているところである。当面相場は高値横這いの状態が続くものと考えられる。

(27) 電機：全体的に液晶テレビ関連の販売が悪い。白物商品もあまり動きが良くないが、消費者は省エネに感心があり、エアコンなど高めの物が売れ始めている。

#### 商店街

(28) 商店街(福島市) : 月前半は寒い日が多かったが、後半は一転して夏日になった。梅、桜、桃の花が一気に咲いた。街中でのイベントも少なく人出も少ない。今月も低調のようだった。

(29) 商店街(郡山市) : 前年の同時期では比較にならないので、前々年との同月比でみると4月も増加でした。新年度に入りやや落ち着いた感じはありますが、商店街全体はまだ上昇傾向が続いています。昨年中止になったイベントも今年は徐々に開催されつつあります。5月は商店街の春の一大イベント「まちなか子供夢駅伝競走大会」が行われます。参加チーム数は減少が予想されますが、道路の除染作業も行い、万全の状態で開催できるように準備を進めています。復興イベントとして盛大に開催できればと考えています。

(30) 商店街(南相馬市) : 復興イベントが終了した4月は、閑散とした町並みが続き、継続的なイベントの実施が必要と実感しています。

(31) 商店街(会津若松市) : 前半は肌寒く人通りも少なかった。中旬の桜祭りも開花せず寂しかった。後半は一気に暑くなり人通りも増えた。

(32) 商店街(いわき市) : 前半は天候不順で桜の開花も遅れ、入進学等の需要も一段落したためか、商店街の人出も鈍い日が続いた。後半からは暖かい日が続き、GW用の買物で人通りも増えた様子。ラトブも入館2000万人達成の集客効果で売上も伸び、天気に恵まれた最後の3連休には商店街にもラトブ効果の恩恵があったようだ。

#### サービス業

(33) 旅館業(土湯温泉) : 昨年と比べ個人消費も良くなり、連休前半は好調であった。連休後半は天候悪化により人出は少なかった。福島市が実施する65歳以上の方を対象とした「福島市元気・湯ったりサロン事業」の予約受付が5月から開始され、予約が殺到している。3月までは未就学児対象の宿泊補助事業だったことから週末の予約が殺到したが、今回は平日に予約が集中している。

(34) 理容業 : 暖かくなり桜も咲き心弾む季節。各店も少しではあるが客足が増えたようだが、例年に比べればまだまだ花見気分にはならない。しかし復興には悲観だけでなく元気を出し、気持ちを前向きに頑張ることが重要だ。調髪すれば心が和むし、元気も出る。地域を明るく元気にするため業界上げて社会と共に歩む理容の構築を目指す。それぞれの店が特色を出し、メニュー開発もしているようで、お客様に喜ばれる店創りに取り組む仲間も増えてきた。

(35) 廃棄物収集運搬業 : 廃棄物の発生状況は、増加してきているように感じます。相馬市においては除染事業が6月から始まります。当組合も建設組合と協力し、除染組合を設立し、行政からの除染事業を受注予定。今後の方向としては良くなる兆しが見えて来ているように感じます。

(36) 旅行業 : 今年のGWは連休を取りやすい日並びになっているせいか国内旅行人数は前年度に比べ増加となり回復傾向にある。昨年は東日本大震災で自粛ムードが高まりGWもその影響を受けた。その反動もあると思われる。海外旅行は円高傾向が大きく作用し韓国、アジア方面の旅行が延びている。訪日旅行は、依然として福島原子力発電所事故と円高傾向の影響で減少となっている。TDRの人気回復、東京ゲートブリッジ開業や大手では北海道キャンペーンが始まった。また5月は東京スカイツリーが開業するなどこれからの観光需要につながっていくと思われる。

#### 建設業

(37) 建設業(県一円) : 新年度を迎え、新規工事はこれからだが、中通りの県北地区においては、市町村単位で放射能除染の委託事業が発注されてきている。(建設業界

として受託している)

(38) 建設業(県南地区) : 前年度からの繰越工事に加えて、新年度発注の震災復旧工事の受注により売上高が確保できている。原油高の影響により、建設資材の値上げ要求があり、コスト高となっているため、利幅が少なくなっている。

(39) 管工事 : 給水設備申請は前月比・前年同月比とも減少。排水設備申請は前月比で減少し、前年同月対比では増加している。

(40) 専門工事 : 受注単価が実勢に追いついていない状況が続いている。原価割れでの安値競争も続いており、何らかの形で価格を安定させる必要が恒常的に存在する。

#### 運輸業

(41) トラック運送(県北地区) : 震災の復興需要は見られるものの、原発事故に伴う放射能の拡散により、県内経済及び物流は一層厳しい状況になっている。除染を真剣に進め、従来の美しいふくしま、豊かなふくしまを取り戻して欲しい。

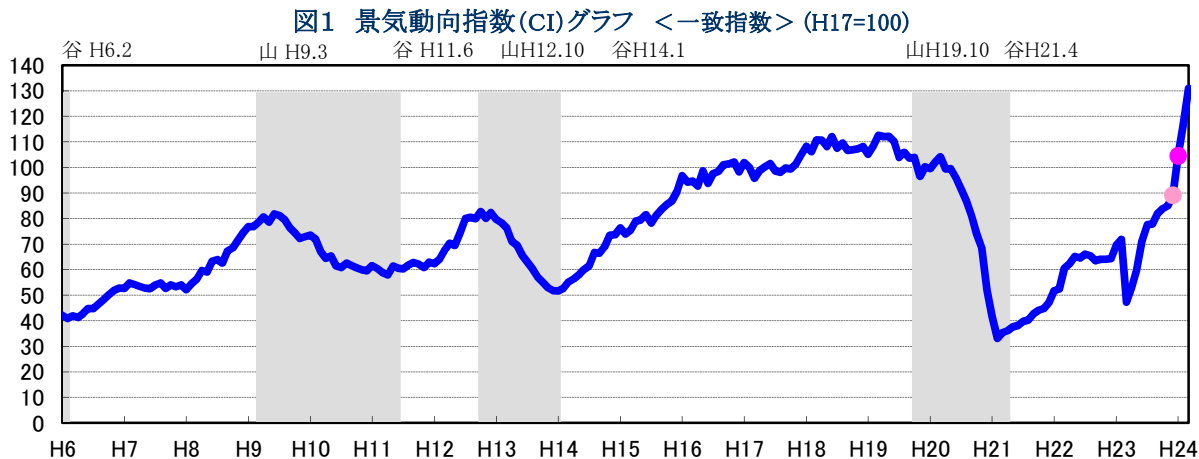
(42) ハイヤータクシー : 前年が悪すぎたため前年同月比で増加となるも、前月比では減少であり、まだまだ厳しい状況が続く。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

3月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数132.0ポイント、一致指数130.9ポイント、遅行指数101.5ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(117.6ポイント)を14.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
- 一致指数は、前月(116.5ポイント)を14.4ポイント上回り、12か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(97.2ポイント)を4.3ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。



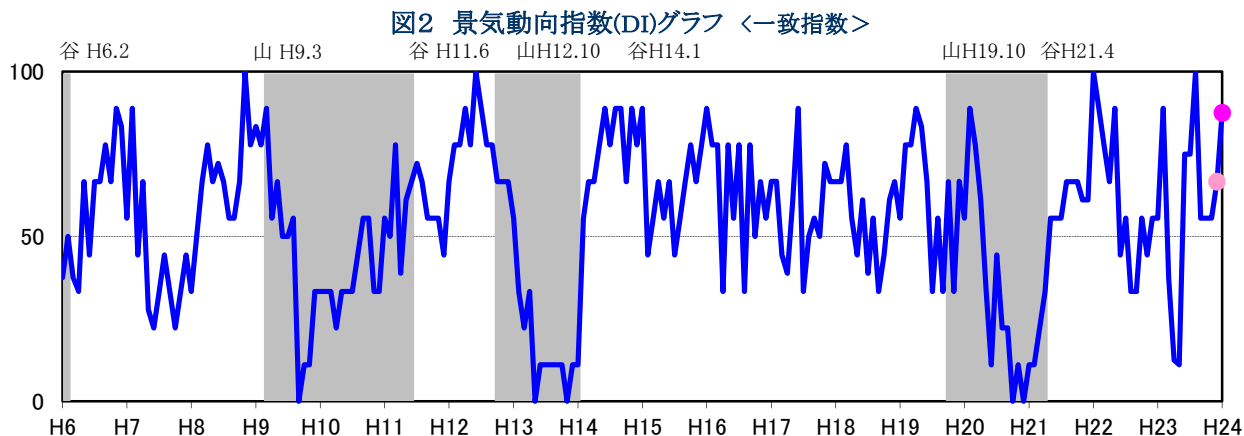
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年5月24日公表)			全国(平成24年5月9日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年9月	101.7	82.0	89.5	93.0	92.4	84.2
10月	103.7	83.9	89.7	92.7	93.3	82.8
11月	105.3	85.0	91.8	93.0	92.4	84.2
12月	104.7	89.1	93.2	93.0	94.5	85.1
1月	117.6	104.5	96.8	94.3	94.2	83.5
2月	117.6	116.5	97.2	96.0	95.2	86.2
H24年3月	132.0	130.9	101.5	96.6	96.5	86.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成24年5月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は増加している。住宅投資は堅調に推移している。設備投資は前年を上回る計画となっている。公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速の影響が続いているほか、挽回生産の動きが収まりつつあることから、持ち直しのテンポは幾分弱まっている。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が引き続き高水準にあるものの、幅広い業種で求人が増加するなど、改善の動きが続いている。

先行きについては、海外経済の動向等を注視する必要があるものの、震災復旧関連需要の増加から、回復に向けた動きが続くと見込まれる。

### 4 「月例経済報告」

平成24年5月18日 内閣府

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(総合判断 上方修正)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることを期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	4月(4月23日公表)		5月(5月25日公表)	
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年6月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線(2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp